

2014年から始まる少額投資非課税制度（日本版ISA＝NISSA）では、運用益が非課税となる金融商品が決まって いる。上場株式と公募株式投資信託が一本柱で、上場投信（ETF）と不動産投信（REIT）も含む。

株式やETF、REITはそれぞれ海外の商品も対象だ。半面、非上場の株式や国債、社債、預金などは対象ではない。

金融機関によって取り扱う金融商品の種類や数

わかる投資 NISA 活用のツボ ③

#### NISAで買える・買えない

	上場株式
買える	公募株式投信
	上場投信(ETF)
	不動産投信(REIT)
	非上場株式
買えない (対象外)	公社債投信
	国債や社債
	預貯金

上場株と株式投信が一本柱

に差がある点には気をつけてよう。投信は銀行や証券会社がともに扱っている半面、銀行の口座では株式などを買えないからだ。さらに、証券会社の間でも、海外の株式やETFでは特に、取り扱う国や銘柄の数に大きな開きがある。

NISA口座は1人で1つしか持てない。いつたん口座を開くと最長4年は金融機関を変えられない。各社の品ぞろえをよくみたうえで、慎重に金融機関を選ぼう。

### 金融機関で品ぞろえに差

きる点も見逃せない。株式投信とは投資信託法に基づく形式的な分類で、最低投資金額は300万円を超える。100万円とほ違つて国内外の債券など株式以外で運用するファンドも多い。

購入するのに最低限必要な金額にも注意が必要だ。ほとんどの投信は、1万円前後から買える。一方、上場株式では銘柄によっては、NISAの上限である100万円を超えることがある。

例えば株価が3万円を超えるファーストリティ

購入するのに最低限必要な金額にも注意が必要だ。ほとんどの投信は、1万円前後から買える。一方、上場株式では銘柄によっては、NISAの上限である100万円を超えることがある。

例えば株価が3万円を超えることのある銘柄がある。NISAの購入枠を超過する場合は、通常の取引で株式を売却するか、NISA口座で株式を買つ方法もある。

購入するのに最低限必要な金額にも注意が必要だ。ほとんどの投信は、1万円前後から買える。一方、上場株式では銘柄によっては、NISAの上限である100万円を超えることがある。

例えば株価が3万円を超えることのある銘柄がある。NISAの購入枠を超過する場合は、通常の取引で株式を売却するか、NISA口座で株式を買つ方法もある。